

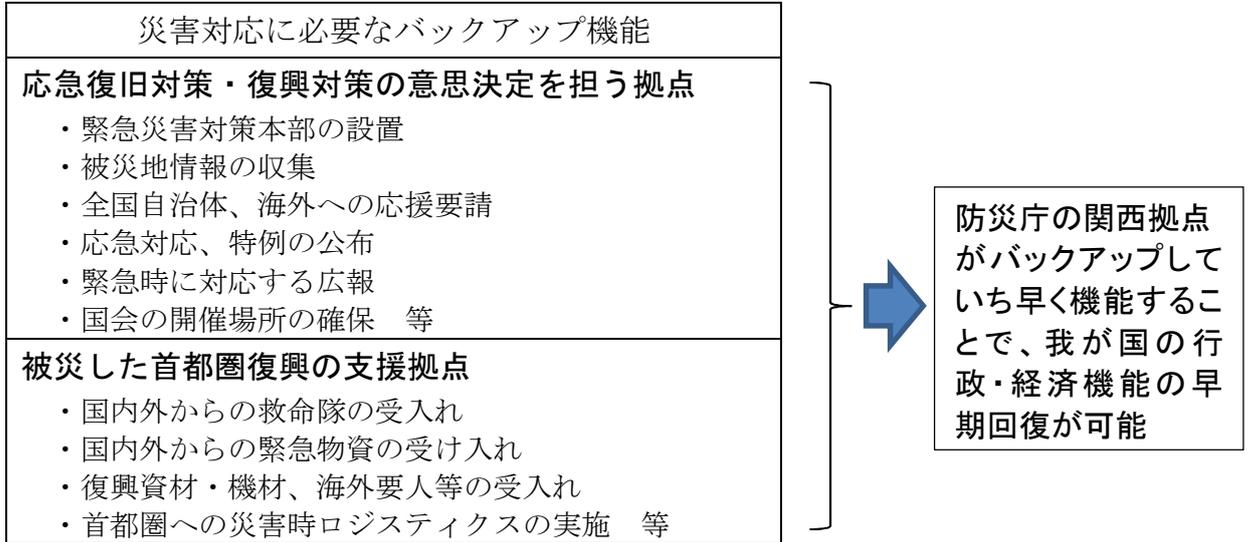
防災庁(仮称)の拠点を複数設置する必要性

1 首都直下地震など大規模災害への備え

(1) 大規模災害発生時に必要なバックアップ機能

(関西広域連合・関西経済連合会ほか

「首都中枢機能のバックアップに関する調査」の内容を抜粋し加工)



[参考] 南海トラフ地震や首都直下地震が発生した場合の防災庁東西拠点の役割イメージ

	東京拠点	関西拠点	
首都直下地震発生時	被災地(首都圏)の現地対策本部	緊急災害対策本部	⇒ 関西から復旧・復興を指揮し、首都圏の復旧・復興をバックアップ
南海トラフ地震発生時	緊急災害対策本部 東日本支援拠点	関西地域の現地対策本部 西日本支援拠点	⇒ 東京から全体的な復旧・復興を指揮しつつ、地域によって関西・東京の拠点を有効に機能

2 複数拠点の設置による地域との連携強化【第1回会合ご意見、欠席者ご意見から】

- 防災庁が出来た際には、国と自治体との関係を念頭に置いて進める必要がある。
- 他省庁や地方自治体などに普段から入り込むなどして関係を保っておくことが必要。
- 災害支援に係る自治体間調整などはまさに防災庁が行うべき業務。
- 市町村のガバナンスに対する選択肢をすぐに複数提示し、適時適切に選んでもらえるようにできる機能が必要。
- 所掌範囲を地域で分ければ、各地域との距離感は近くなる。

⇒ 関西と東京に2つの拠点を設置し、地方自治体との顔の見える関係を築き、普段からの確に状況を把握。

↓
地域にあった防災・減災体制の提案、災害発生時の支援が可能